BP-01 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

日本の二人一組運転代行の配車・回収・精算をつなぐ運用OS

J-MOVE DAIKOは二種主乗務員と一種随伴乗務員のペア編成から随伴回収・40/30/30精算までを一台帳で結ぶB2B基盤です。

01
実装根拠・企業基盤
フルスタックWeb（117エンドポイント[31画面・81API]・40モデル・14/14スイート）＋静的デモ61本一致・コスタート公的選定8冠。

02
誠実な境界
日本現地有償契約・実運行実績（0円）・確定料金表・保険適合完了は主張しません。

03
本資料の目的
事業・サービス・実装の整合に基づき、大阪10適法窓口での現場基準線検証順序を定めます。



実動システム・検証デモ画面キャプチャ・入力数値は検証用サンプルであり商用実績とは区別します。

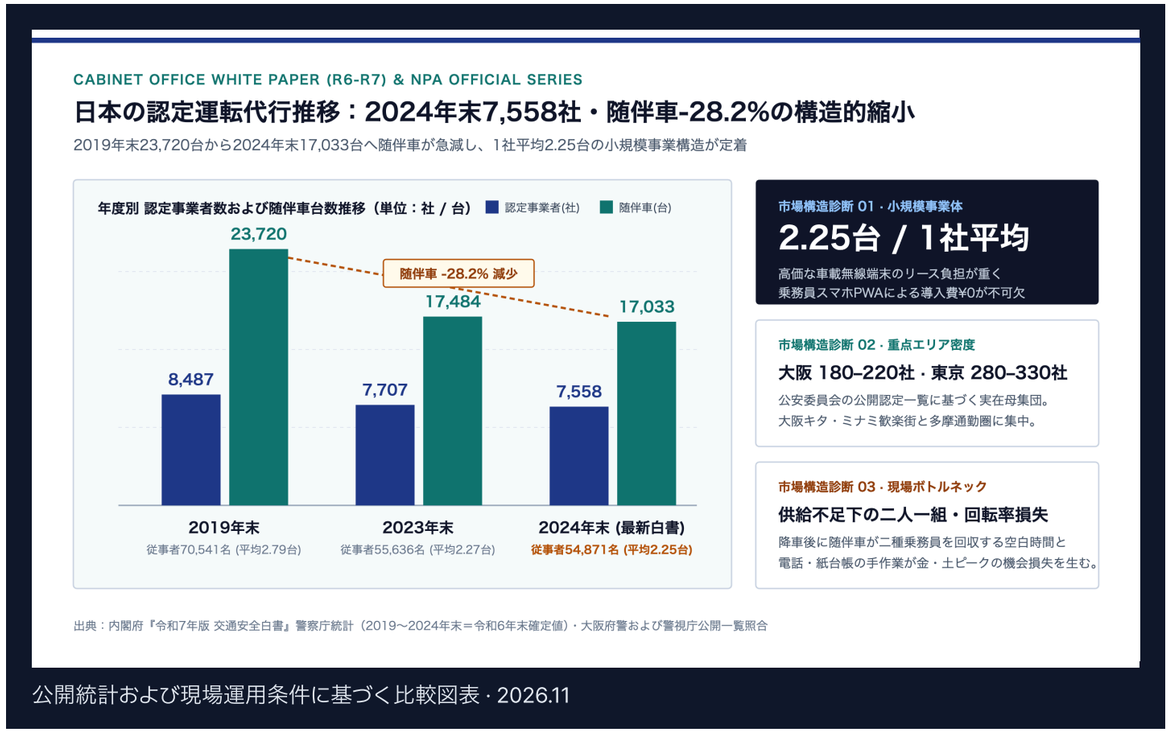
誇張した導入勧誘ではなく、検証済み実装と遂行力の上で何を現場実測するかを定める実行文書です。

出典: 内閣府『令和7年版 交通安全白書』・J-MOVE DAIKO 事業計画基準（2026.11）

BP-02 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

認定7,558社・随伴車17,033台市場の供給ボトルネック

内閣府交通安全白書（2024年末確定値）で随伴車は2019年末比28.2%減少し、1社平均2.25台の小規模構造が定着しています。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

ペア編成・待機料

深夜ピークの稼働ペア確認遅延と10分無料待機超過分（10分毎¥500）の手計算摩擦。

02

随伴車による回収

顧客降車後に随伴車が主乗務員を回収するまで生じる管制の空白。

市場統計は内閣府・警察庁公式出典であり、個別事業者の実時間はヒアリングと基準線測定で確定します。

出典: 内閣府交通安全白書(令和7年版 · 警察庁2019〜2024年末確定値)

BP-03 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

2024〜2026年の三重法制転換が作るデジタル化機会

Web標識掲示義務、アルコール検知1年保存、インボイス70%控除移行が手書き台帳の限界を突いています。

01

2024.4標識Web掲示

国交省改正による認定番号・標準料金表・約款のWeb常時掲示義務。

02

2026.10インボイス70%

免税乗務員の仕入税額控除が80%から70%へ縮小し件別税務仕訳が必須。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

法制対応負担を別作業ではなく配車・精算台帳の自動記録へ吸収します。

出典: 国土交通省(2024.04) · 道路交通法施行規則第9条の10 · 国税庁(2026.10)

BP-04 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

一人配車アプリでは代替できない二人一組の状態遷移契約

単なる呼出仲介ではなく、受付から随伴回収ゲート・保留台帳までの四段階をコードで強制します。

01

不変料金スナップショット

基本¥2,000・km¥500・深夜+¥1,000・10分無料待機超過10分毎¥500を固定（例：¥5,100）。

02

半径2km・30秒ロック

承認済みDriverPair組に30秒優先権を付与し、同時受諾競合はHTTP 409で遮断。

03

回収ゲート・40/30/30

随伴回収確認前の完了遮断と主40%・随伴30%・事業者30%仕訳・HOLD隔離。

道路運送法第78条を遵守し、随伴車への顧客同乗誘導UXは全画面から排除しています。

出典: J-MOVE DAIKO 二人一組運賃固定・配車・精算エンジン検証基準

BP-05 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

主要代替手段との比較：手数料0%と回収・税務台帳の結合

ポータル広告、20%手数料型アプリ、専用無線端末の間の空白を定額型Web・PWAで狙います。

NAMED COMPETITOR ANSWER MAP · JAPAN DAIKO OPERATIONS

日本の運転代行における現行代替手段5種と J-MOVE DAIKO の構造比較

ポータル（配車後断絶）・専用無線（端末負担）・仲介型アプリ（手数料負担）の間を埋める手数料0%・PWA運用基盤

比較軸	紙・電話・グループ通話	AIRCLE (エアクル)	代行ナビ (検索ポータル)	専用デジタル車載無線	J-MOVE DAIKO
二種・一種ペア結合 同時受諾の競合制御	口頭・白板の手作業	AI自動配車に対応	電話発信接続のみ	車両GPS・音声無線中心	**承認ペア＋2km・30秒** **409楽観ロック検証済み**
随伴車の主乗務員回収 深夜取り残し防止ゲート	非対応（電話で個別確認）	アプリ運行管理に対応	非対応（配車関与なし）	回収と精算ロック未連動	**FOLLOWER_PICKUP** **未回収時は完了・精算遮断**
運賃仲介手数料 事業者の粗利保全	0%（転記漏れ損失あり）	プラットフォーム手数料型	エリア掲載・広告枠課金	車載端末リース月額固定	**運賃手数料 0% (¥0)** **純粋B2B SaaS仮説モデル**
2024–2026 法制・税務 標識・飲酒8項目・70%控除	紙台帳・Excel手計算	インボイス70%台帳は別管理	各事業者で個別対応	外部会計ソフトへ手入力	**Web標識・飲酒8項目・** **70%経過措置・全銀120B**
導入障壁・専用端末費 平均2.25台事業者への適合	追加端末なし	専用タブレット導入事例	Web掲載（管制機能なし）	**車両ごとの端末契約負担**	**初期端末¥0 スマホPWA** **＋ブラウザ公開検証デモ**
位置付け	2週間基準線の並行比較	沖縄等の先行圏（非競合）	**B2B2B 超過コール連携**	老朽無線の更新代替	**独立事業者の自社運用OS**

出典：各社公式公開Webサイト基準の機能範囲比較（2026年11月時点・他社誹謗を含まない公開仕様対照）

公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

AIRCLE・ポータル比

20%仲介手数料を引かず、自社顧客・飲食店コールの運賃手数料0%を維持。

02

専用端末・動態管理比

専用端末不要のスマホPWAで随伴回収ゲートとインボイス70%試算を統合。

競合情報は各社公式公開ページに基づき、非公開性能の断定は行いません。

出典: 代行ナビ · AIRCLE(AIpaca) · よぶぞーPLUS 公式サイト(2026.11)

BP-06 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

本実装エンジンとパイロット試算画面の透明な境界分離

サーバーDBで強制される範囲と、/proposals/pilot-readiness試算範囲を混ぜずに開示します。

01

サーバー・静的実装

料金固定・409ロック・回収ゲート・40/30/30精算・テナント分離プローブ4種通過。

02

パイロット準備ボード

2024.4認定標識・第9条の10飲酒・全銀120B・インボイス70%試算が稼働。



実動システム・検証デモ画面キャプチャ・入力数値は検証用サンプルであり商用実績とは区別します。

コードと試算器の完備は構築リスクを下げますが、現場運用受入完了を意味しません。

出典: J-MOVE DAIKO 本実装範囲およびパイロット準備度検証

BP-07 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

大阪・日本参入：公安委照合10適法窓口への非営業ヒアリング

大阪府警認定6社・協会/共済3団体・CTI 1社の適法10窓口（E4検証済）が実態確認の出発点です。

BP-07
検証根拠と境界

大阪府公安委員会公開名簿および適法窓口照合データ

01

法的送信ガード

特定電子メール法第3条遵守、営業お断り除外、顧客予約フォーム流用禁止、初回URL・添付ゼロ。

02

初回接触の依頼

価格・導入提案なしで夜間配車・回収課題確認の15分ヒアリングのみ1社1通原則で依頼。

03

ツートラック経路

大阪認定事業者6社と共済組合・全国運転代行協会（JDA）・CTI連携を並行。

代表HITL書面承認前には、いかなる外部メール・フォーム送信も実行しません。

出典: 大阪府公安委員会公開名簿および適法窓口照合データ

BP-08 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

GTM三段階ラダー：ヒアリング → 2週間基準線 → 限定パイロット

現行の電話・無線ツールを止めず、合成シードを100%分離した状態で現場指標を先に測ります。

第1段階・15分聴取	ピーク未配車、電話→無線二重入力時間、随伴回収待機、インボイス精算負担を確認。
第2段階・基準線20件	料金約定なしで2週間・最低20件の配車確定・回収所要時間の基準線を並行測定。
第3段階・限定実証	APPI委託範囲・認定標識確認後、1〜2社で時間短縮・漏れ減少を対照。
停止・ピボット基準	初期聴取5件後に有償検討意向0件なら個別直販を止め協会・ポータル路線へ転換。

アカウント状態は外部応答receiptが記録された時のみ次段階へ昇格します。

出典: J-MOVE DAIKO 非営業ヒアリング三段階運用原則

BP-09 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

収益モデル仮説シナリオ（確定料金表ではなく審査用試算）

外部営業では価格未確定原則を守りつつ、事業性検証のためR11標準仮説損益を分離試算しました。

01

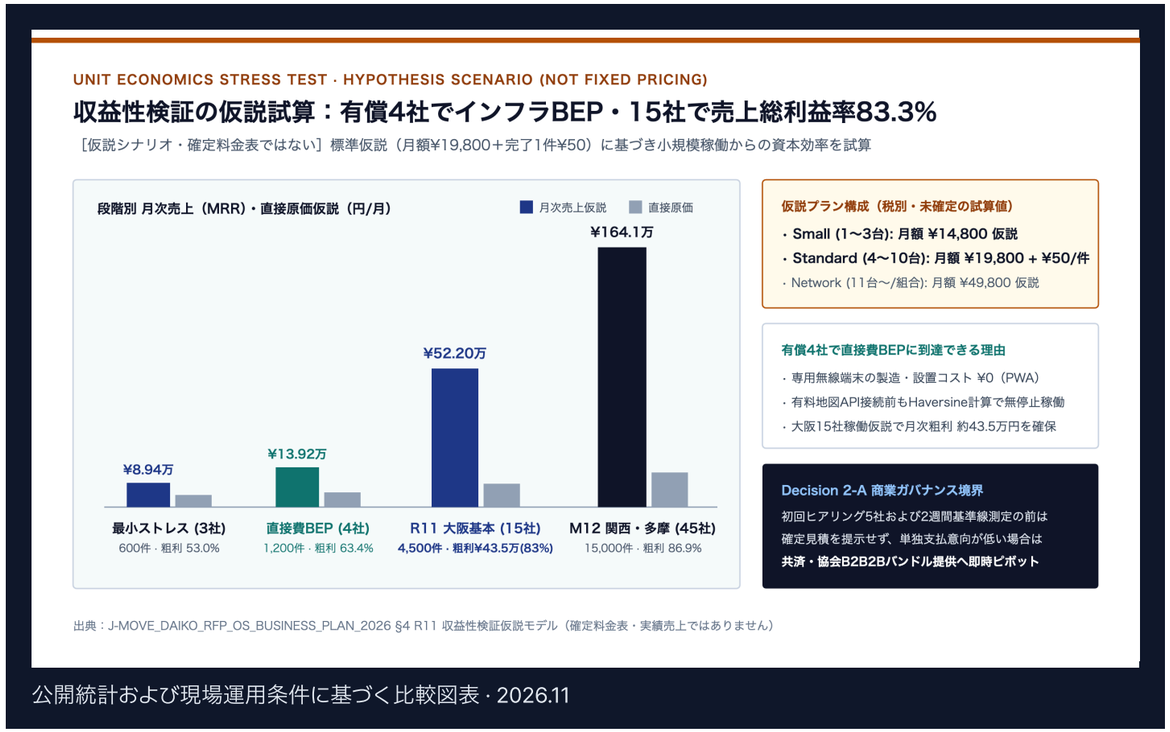
損益分岐4社仮説

月額¥19,800＋1件¥50（月300件時ARPU¥3.48万）基準で4社売上仮説¥13.92万。

02

大阪15社仮説

計4,500件で月売上仮説¥52.2万、直接原価¥8.7万控除後の粗利約¥43.5万（83.3%）。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

上記数値は内部・審査用の収益性検証仮説であり、顧客向け確定見積りではありません。

出典: J-MOVE DAIKO ユニットエコノミクス検証仮説試算（確定料金表外）

BP-10 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

限定パイロット開始前に必ず閉じる五つの安全ゲート

一つでも未充足なら公開デモモードを維持し、実車配車や実金銭精算へ切り替えません。

公安委認定・標識	認定事業者確認と2024.4改正のWeb認定標識・料金表掲示検証。
飲酒検知・同乗禁止	第9条の10アルコール未測定遮断と道路運送法78条の同乗禁止確認。
マルチテナント分離	agencyIdセッション強制と他社配車・精算アクセス遮断（プローブ4種通過）。
APPI・税務照合	国外クラウド処理告知・委託約定および現金・QR・HOLD・インボイス70%検証。

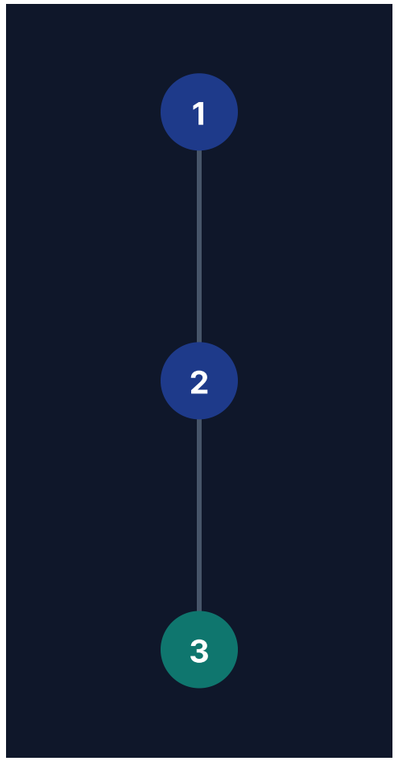
規制・保安ゲートはリリース後補完の付録ではなく、開始前の停止条件です。

出典: マルチテナント保安侵入遮断検証（4/4通過）およびAPPI遵守基準

BP-11 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

M1–M3実行ロードマップ：窓口検証 → 基準線20件 → 法制直結

Q4集中週間（W4：11/16〜11/22）から初回接触検証と現場基準線収集を順次実行します。



M1・窓口検証・聴取	大阪・多摩候補の営業お断り確認と代表承認後の15分ヒアリング5件推進。
M2・基準線20件実測	現行無線並行下で2週間、ペア編成・回収所要時間の基準線（最低20件）を記録。
M3・法制ゲート直結	飲酒未測定403遮断直結と事業者別実料金表・認定標識・合成除外検証。

現在はM1外部送信承認待ち（NO_GO）であり接触完了とは表記しません。

出典: J-MOVE DAIKO M1–M3 現場基準線実行計画（2026.11）

BP-12 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

M4–M6実行ロードマップ：実キー連携・税務照合・商用転換判定

限定パイロット終了時は定性感想ではなく、精算一致率と支払意向基準でGo/Killを判定します。

01
M4・外部実キー連携
Google Routes実経路・LINE実キー連携（遅延時はHaversineフォールバック維持）。

02
M5・全銀・インボイス
全銀120B振込データ照合と2026.10インボイス70%税務区分台帳を検証。

03
M6・商用単価確定
実測された配車・精算時間短縮根拠に基づき標準月額・従量料金を初回確定。

04
ピボット・停止条件
権限・安全事象時は即時停止、個別WTP未達時は協会・ポータルB2B2Bへ転換。

明確な停止・迂回基準を事前固定し、限られた開発・営業資源を保護します。

出典: J-MOVE DAIKO M4–M6 商用転換および資本保護ゲート基準

BP-13 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

1.43億ウォン標準事業予算と日韓クロスボーダー4重防護設計

基幹SW外注開発費ゼロ原則の下、日本の弁護士・税理士監修、東京DB分離、大阪2週間実証に集中配分します。

01

12ヶ月標準予算1.43億W

公的支援1.00億(70%) + 民間現金1,440万(10.1%・国内9ヶ月売上6,351万で充当) + 現物2,860万。

02

日韓4重法務・税務防護

運賃手数料0%（業法分離）・日韓租税条約整理・インボイス70%仕訳・東京リージョンAPPI遵守。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

構築済みの二元ランタイム製品上で現地法務・税務監修と基準線実測のみ執行するため未完成リスクがありません。

出典: 12ヶ月標準事業予算モデルおよび日韓4重法務・税務ガバナンス基準

BP-14 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

遂行企業紹介：株式会社コスタート（STAR-T）公的8冠と売上成長

2025.08.25設立（登録707-86-03946・ソウル麻浦FRONT1）・公的機関供給実績を持つ技術法人が直接構築。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

公的8冠・10資格保有

道知事最優秀賞・Toss OI選定・金融委Fintech Cube・革新センター15拠点供給・特許出願・公認SW事業者。

02

売上6,351万実測・境界

25年決算3,417万→26年1〜9月累計6,351万ウォン（9ヶ月累計）・パク・ジョングン代表（2017〜CPO）と日本売上0円を分離。

検証済みの韓国公的・B2B供給実績と日本新規事業実績（0円）を決して混同せず透明に開示します。

出典: 株式会社コスタート（707-86-03946）韓国国税庁証明台帳および公的選定実績

BP-15 / 事業計画書・三軸整合戦略と現場検証

次の意思決定：大阪一次非営業ヒアリング承認と責任割当

本事業計画書検討後の即時判断は全面配布ではなく、適法窓口への初回接触承認です。

01

代表承認ゲート

適法窓口が確認された候補への初回非営業照会メッセージ送信承認の可否。

02

技術準備の維持

二元ランタイム回帰テスト維持と基準線測定用の合成データ分離状態の維持。

03

結果台帳の記録

送信・応答・辞退・聴取転換結果をappend-only台帳へ透明に記録。

承認前まで外部送信はNO_GOを維持し、全ローカル製品・資料は即時実演可能です。

出典: 株式会社コスタート 外部送信承認ガバナンス原則（2026.11）